

第4節 ごみゼロ社会実現をめざした事業の推進

ごみゼロプラン推進に関する取組の全県的な展開を図り、ごみゼロ社会の実現をめざすため、住民、企業、民間団体、行政など多様な主体の連携・協働によるごみ減量化等のモデル的取組に対する補助を県は実施していた。

これまで実施したモデル事業は以下のとおりであり、取組の概要と効果（成果）は、表4-59（p.253～261）に示したとおりである。

[これまでに実施したモデル事業]

□平成21年度

- ・鳥羽市「島内における資源循環モデル検討事業」
- ・名張市「福祉・地域づくりと一体となったごみ収集システム等検討事業」
- ・四日市市「複合のごみ減量・リサイクル施策検討事業」

□平成20年度

- ・鳥羽市「事業系ごみ（食品廃棄物）再資源化システム検討事業」
- ・伊賀市、名張市「レジ袋有料化検討事業」
- ・松阪市、多気町、明和町、大台町、玉城町、大紀町「レジ袋有料化検討事業」

□平成19年度

- ・津市「エコパートナー・ネットワーク推進事業」
- ・伊勢市「レジ袋削減（有料化の導入）検討事業」
- ・伊勢市「埋立ごみ（ガラス・陶磁器くず等）の分別収集システム検討事業」

□平成18年度

- ・鳥羽市「リサイクルパーク整備事業」
- ・鳥羽市「事業系ごみの減量化手法検討調査」
- ・東員町「町民参画によるごみ処理基本計画づくり」

□平成17年度

- ・桑名市「市民参画によるごみ処理基本計画づくり」
- ・伊賀市「家庭系ごみ有料化制度の導入検討」
- ・紀宝町「生ごみ堆肥化システムの実証試験」

以上の取組は、例えば、県内のレジ袋の有料化の浸透に大きく貢献するなどの全県的な成果をあげてきた。しかし、どちらかというところ、分別収集の拡充や有料化の導入等行政主体の取組が中心となっていた。このため今後、更に効果的にごみゼロ社会の実現に貢献できるように事業を展開する場合、充実すべき観点を以下に整理した。